

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社
コード番号 3891 URL <http://www.kodoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 鎮西 正一郎
(氏名) 溝淵 泰司
配当支払開始予定日

TEL 088-894-2321
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,529	19.9	364	—	520	—	240	—
25年3月期	10,451	△14.6	△264	—	△193	—	△219	—

(注) 包括利益 26年3月期 393百万円 (—%) 25年3月期 △143百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.39	—	1.8	2.0	2.9
25年3月期	△20.41	—	△1.6	△0.7	△2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,564	13,304	54.2	1,236.81
25年3月期	26,425	13,380	50.6	1,243.87

(参考) 自己資本 26年3月期 13,304百万円 25年3月期 13,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,082	△300	△2,719	1,498
25年3月期	1,157	△3,375	1,736	1,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	—	1.4
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	80.4	1.5
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		43.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,440	△0.1	320	△13.0	300	△34.3	210	△6.1	19.52
通期	13,200	5.3	700	92.1	660	26.9	450	86.8	41.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,953,582 株	25年3月期	10,953,582 株
② 期末自己株式数	26年3月期	196,361 株	25年3月期	196,281 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,757,284 株	25年3月期	10,757,348 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,126	18.2	406	—	534	—	230	—
25年3月期	10,257	△13.8	△261	—	△138	—	△161	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.47	—
25年3月期	△15.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	23,680	56.0	13,252	56.0	—	—	1,231.96	
25年3月期	25,731	51.1	13,144	51.1	—	—	1,221.92	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,252百万円 25年3月期 13,144百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年6月4日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国の景気減速への懸念などの不透明感はありましたものの、米国景気が回復傾向を維持するなど、先進国を中心に緩やかに回復し、全体としては欧州の債務危機を発端とした長期停滞からようやく脱しつつあるように見受けられます。

わが国経済においても、円安や米国景気の回復などを追い風に自動車産業の業績が好転し、アベノミクス効果によって公共事業や個人消費も回復傾向となりました。また、景気回復と第4四半期を中心とした消費税増税前の駆け込み需要による相乗効果などもあり、堅調に推移いたしました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、白物家電、各種携帯端末、太陽光発電および産業用インバータ関連などが堅調に推移し、カーエレクトロニクス市場における需要も拡大いたしました。

セパレータ事業では、薄型TVやPCなどのデジタル関連機器分野に比べて車載向けや風力・太陽光発電などの新エネルギー市場、産業機器、白物家電向け需要が増加したことによりコンデンサ用セパレータの受注は比較的堅調に推移しました。また、省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池向けなどの電池用セパレータは市場の拡大とともに大幅に伸びたことから、世界的な需要低迷期であった前期と比べて、全体的に堅調な受注状況となりました。

なお、前連結会計年度末での生産中止を決定しておりました回路基板事業につきましては、受注残の納入を終え、計画通り事業を終息いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、12,529百万円（前連結会計年度比2,078百万円、19.9%増）の実績となりました。

利益面につきましては、減価償却費負担がピークであったものの、主力のセパレータ事業の売上高が前期と比べて大幅に回復し、円安効果も加わったため、営業利益は364百万円（前連結会計年度は264百万円の営業損失）、経常利益につきましては520百万円（前連結会計年度は193百万円の経常損失）、当期純利益につきましては240百万円（前連結会計年度は219百万円の当期純損失）となりました。

② セグメント別の業績

[セパレータ事業]

セパレータ事業の売上高は、12,077百万円（前連結会計年度比2,064百万円、20.6%増）の実績となりました。利益面につきましては、売上高の回復にともなう稼働率向上により、営業利益は622百万円（前連結会計年度比529百万円、571.5%増）の実績となりました。品目別の業績は次のとおりであります。

・コンデンサ用セパレータ

低圧用では車載向けの需要が比較的堅調に推移し、中高圧用では太陽光発電、産業用インバータならびにエアコンをはじめとした白物家電向けなどが増加傾向となったことから、当連結会計年度の売上高は9,855百万円（前連結会計年度比1,652百万円、20.1%増）の実績となりました。

・電池用セパレータ

自動車のエネルギー回生用途や海外市場における環境配慮型の大型バスなどに使用される電気二重層キャパシタ向けおよび大型リチウムイオン電池向けの受注が市場の拡大とともに大幅に伸びたことから、当連結会計年度の売上高は2,222百万円（前連結会計年度比412百万円、22.8%増）の実績となりました。

[その他]

当連結会計年度の売上高は452百万円（前連結会計年度比13百万円、3.2%増）、営業損失は132百万円（前連結会計年度は288百万円の営業損失）の実績となりました。

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国や欧州などの先進国経済においては回復傾向が見られますものの、中国などの新興国市場の不安定化の影響など懸念材料もありますことから、世界経済の回復力は依然として力強さに欠ける状況であります。

わが国経済におきましては、基調的には緩やかな回復が続くと思われませんが、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動の影響や電力料金の値上げおよび円安にともなう原材料の輸入価格上昇などの懸念材料もあります。

このような状況のなか、コンデンサ用セパレータについては、エコ化・安全化・先端運転支援化などにより成長が見込める分野である車載用途、また太陽光発電や産業用インバータなどの環境・エネルギー分野や産業機器向けを中心に緩やかな受注回復となる見込みであります。

電池用セパレータについては、今後さらなる拡大が期待される車載および環境用途をターゲットに、当社が戦略製品として位置づける電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池向けに引き続き注力し、関連ユーザーとの強固な関係を構築・維持できるようサービス向上に努めるとともに、新製品の開発・投入を進めてまいります。また、既に実績のある減速エネルギー回生システム用蓄電デバイスおよびEV（電気自動車）用リチウムイオン電池向けに加え、多くの電動移動体や海外市場でのエコカー用途、定置蓄電用途の増加に向けた製品ラインアップの拡充と新規顧客の開拓を重点に活動してまいります。

新規事業創出への取り組みとして進めている「無機/有機ナノハイブリッド膜」については、引き続き製品開発に注力するとともに、市場への投入を目指してまいります。

その結果、翌連結会計年度の売上高は13,200百万円（当連結会計年度比670百万円、5.3%増）と見込んでおります。

セグメント別売上高予想

(単位:百万円)

品 目	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	対当連結会計 年度実績比
【セパレータ事業】	6,420	13,120	108.6%
・コンデンサ用セパレータ	(5,100)	(10,300)	(104.5%)
・電池用セパレータ	(1,320)	(2,820)	(126.9%)
【その他】	20	80	17.7%
合 計	6,440	13,200	105.3%

(注) () 内は各セグメント売上高の内数を表しております。

また、翌連結会計年度の利益面につきましては、営業利益は700百万円（当連結会計年度比335百万円、92.1%増）、経常利益は660百万円（当連結会計年度比139百万円、26.9%増）、当期純利益は450百万円（当連結会計年度比209百万円、86.8%増）と見込んでおります。なお、為替レート的前提は1米ドル=104円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、設備投資の実施等をおこないましたが、その他の流動資産の減少、有形固定資産の減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ1,860百万円減少し、24,564百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ1,784百万円減少し、11,259百万円となりました。

また、純資産の部は、当期純利益240百万円の計上による利益剰余金の増加等があるものの、退職給付に係る調整累計額の計上、前期決算に係る利益配当ならびに中間配当の実施等により、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、13,304百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、減価償却実施、有形固定資産の取得、補助金の受入れ、短期借入金の純減、長期借入れの実施および約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,498百万円（前連結会計年度末比126百万円、9.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益413百万円、減価償却費2,058百万円等により、営業活動の結果得られた資金は3,082百万円（前連結会計年比1,925百万円、166.4%の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出789百万円、補助金の受入れによる収入528百万円等により、投資活動の結果使用した資金は300百万円（前連結会計年度比3,074百万円、91.1%の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入200百万円の実施および約定返済2,219百万円、短期借入金の純減506百万円等により、財務活動の結果使用した資金は2,719百万円（前連結会計年度は1,736百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	66.0	53.9	50.6	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	109.5	54.6	32.6	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	0.8	—	8.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.1	122.8	—	21.2	78.4

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主要製品であるコンデンサ用セパレータ・電池用セパレータなどエレクトロニクス産業に不可欠な材料・部品を供給することにより顧客満足度を高め、エレクトロニクス産業の発展に寄与し、世界に役立つ仕事をしている集団であることを基本理念として高品質な製品をもとに事業活動を展開しております。

また、「安全と健康はすべてに優先する」という基本方針のもと、安全・健康管理体制の確立と従業員に対する安全衛生教育の徹底をはかり、無事故・無災害の職場を実現させるために全社をあげて真摯に取り組む所存であります。

同様に、地球環境の保全に努め環境と調和した「人と環境に優しい企業活動」をおこなうため、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを全社的に運用しております。

当社グループは、主事業のコンデンサ用セパレータにおいて高い市場シェアを有していることから、国内外の顧客への安定的な供給責任の追求が企業使命であると認識しております。

一方、このセパレータ事業は、その製造工程と製造技術の面から生産設備(抄紙設備)の新設・増設および維持には多額の設備投資を必要とする業態であり、財務の健全性および株主価値の向上をはかることを経営の重要課題と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、装置産業の特徴を有しており一時的に多額の設備投資を必要とする業態のため営業キャッシュ・フローを重視し投資効率や経営効率を高めることが重要と考えております。株主利益重視の観点から、資本効率を高めるために、収益性の向上を目標として事業を推進しており、安定的に自己資本当期純利益率(ROE)8%以上の達成をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力であるセパレータ事業は、エレクトロニクス業界の動向に大きく影響を受ける業態であります。短期的には市場変動に大きく左右されますが、中長期的には「環境・エネルギー」をキーワードにCO₂削減や風力・太陽光発電などの地球温暖化対策分野、EV・HEV・PHEV・スマートグリッド(次世代電力網)などのエネルギー有効利用分野、電力回生利用用途への応用が期待される蓄電デバイス分野を最重要マーケットと位置づけております。また、高性能アルミ電解コンデンサ用セパレータや電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池用などの独自技術にもとづくセパレータの製品開発および海外市場への展開も含めた拡販に努めるとともに、燃料電池用およびその他の用途開発に向けた電解質膜の研究開発にも取り組むなど、新たな付加価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

主力のセパレータ事業は、当社製品の特徴である高品質、高信頼性製品の開発のスピードアップをはかるとともに、今後より一層の拡大が期待される環境・エネルギー分野での用途開発およびBCPの観点での安定供給体制の整備に努めてまいります。なお、戦略製品のうち、電気二重層キャパシタ用セパレータについては、同キャパシタの用途がグローバルな環境対策自動車や風力発電などのエネルギー分野に特化していることが当該製品の強みでもあり、国内外の自動車メーカーが燃費向上技術として採用を始めるなど、今後大きな広がりをもつものと思われま。また、リチウムイオン電池用セパレータについても、車載向けや産業機器用途への拡販を中心に、電気二重層キャパシタ用セパレータとあわせて海外市場への展開も含めた新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、現在事業化に取り組んでいる「無機/有機ナノハイブリッド膜」のように、次世代を担う新規事業の創出に向けた活動に今後も努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途公表しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,033	1,498,443
受取手形及び売掛金	3,526,461	3,487,394
商品及び製品	1,570,727	1,527,147
仕掛品	45,653	6,320
原材料及び貯蔵品	2,394,894	2,463,098
繰延税金資産	164,060	148,200
その他	441,430	113,450
貸倒引当金	△7,301	△6,958
流動資産合計	9,507,959	9,237,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,341,828	3,880,660
機械装置及び運搬具(純額)	8,351,106	6,899,233
土地	2,297,274	2,161,745
建設仮勘定	38,075	554,375
その他(純額)	386,659	319,439
有形固定資産合計	15,414,944	13,815,453
無形固定資産		
ソフトウェア	33,178	27,198
その他	7,242	3,272
無形固定資産合計	40,421	30,471
投資その他の資産		
投資有価証券	422,135	419,726
繰延税金資産	609,090	668,308
その他	451,823	414,489
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,462,050	1,481,524
固定資産合計	16,917,416	15,327,448
資産合計	26,425,375	24,564,545

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,985	685,145
短期借入金	2,113,717	1,622,424
1年内返済予定の長期借入金	2,219,580	1,908,480
未払金	879,006	806,368
未払法人税等	8,092	112,921
設備関係支払手形	—	1,789
設備関係未払金	154,464	303,763
その他	437,053	612,541
流動負債合計	6,554,900	6,053,434
固定負債		
長期借入金	5,628,546	3,920,066
繰延税金負債	28,252	22,983
退職給付引当金	586,730	—
役員退職慰労引当金	246,250	239,100
退職給付に係る負債	—	1,024,353
固定負債合計	6,489,778	5,206,502
負債合計	13,044,679	11,259,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,444,460	7,491,721
自己株式	△165,257	△165,363
株主資本合計	13,463,316	13,510,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,472	28,274
為替換算調整勘定	△40,147	44,279
退職給付に係る調整累計額	—	△278,416
その他の包括利益累計額合計	△82,619	△205,863
純資産合計	13,380,696	13,304,608
負債純資産合計	26,425,375	24,564,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,451,446	12,529,819
売上原価	9,077,445	10,488,624
売上総利益	1,374,001	2,041,194
販売費及び一般管理費	1,638,307	1,676,766
営業利益又は営業損失(△)	△264,306	364,428
営業外収益		
受取利息	2,601	3,889
受取配当金	6,498	6,539
為替差益	167,284	145,590
助成金収入	43,191	42,804
受取保険金及び配当金	5,371	2,319
その他	36,747	14,655
営業外収益合計	261,695	215,798
営業外費用		
支払利息	52,653	38,095
持分法による投資損失	127,859	—
固定資産除却損	—	15,638
その他	10,427	6,421
営業外費用合計	190,941	60,155
経常利益又は経常損失(△)	△193,552	520,071
特別利益		
固定資産売却益	761	1,020
投資有価証券売却益	—	1,065
特別利益合計	761	2,085
特別損失		
減損損失	※1 63,117	—
固定資産除却損	25,097	—
投資有価証券評価損	—	108,332
特別損失合計	88,215	108,332
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△281,006	413,824
法人税、住民税及び事業税	25,636	107,545
法人税等調整額	△87,050	65,386
法人税等合計	△61,414	172,931
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△219,592	240,892
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,592	240,892

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△219,592	240,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,700	70,746
為替換算調整勘定	80,518	82,339
持分法適用会社に対する持分相当額	6,992	—
その他の包括利益合計	75,811	153,085
包括利益	△143,781	393,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△143,781	393,978
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,857,685	△165,153	13,876,645
当期変動額					
剰余金の配当			△193,632		△193,632
当期純損失(△)			△219,592		△219,592
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△413,225	△104	△413,329
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,444,460	△165,257	13,463,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△30,771	△127,659	—	△158,430	13,718,215
当期変動額					
剰余金の配当					△193,632
当期純損失(△)					△219,592
自己株式の取得					△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,700	87,511	—	75,811	75,811
当期変動額合計	△11,700	87,511	—	75,811	△337,518
当期末残高	△42,472	△40,147	—	△82,619	13,380,696

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,444,460	△165,257	13,463,316
当期変動額					
剰余金の配当			△193,631		△193,631
当期純利益			240,892		240,892
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,261	△106	47,155
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,491,721	△165,363	13,510,471

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△42,472	△40,147	—	△82,619	13,380,696
当期変動額					
剰余金の配当					△193,631
当期純利益					240,892
自己株式の取得					△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,746	84,426	△278,416	△123,243	△123,243
当期変動額合計	70,746	84,426	△278,416	△123,243	△76,088
当期末残高	28,274	44,279	△278,416	△205,863	13,304,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△281,006	413,824
減価償却費	1,808,045	2,058,463
減損損失	63,117	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,242	△342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,533	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,490	△7,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,637
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,065
投資有価証券評価損益(△は益)	—	108,332
受取利息及び受取配当金	△9,099	△10,428
支払利息	52,653	38,095
為替差損益(△は益)	△42,643	△35,578
持分法による投資損益(△は益)	127,859	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△761	△1,020
有形固定資産除却損	25,097	15,638
売上債権の増減額(△は増加)	△264,072	65,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△677,024	73,784
その他の資産の増減額(△は増加)	△135,240	305,607
仕入債務の増減額(△は減少)	204,899	△94,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,969	190,222
その他の負債の増減額(△は減少)	44,839	△34,569
その他	31,136	3,608
小計	935,031	3,095,762
利息及び配当金の受取額	9,149	10,492
利息の支払額	△54,493	△39,306
法人税等の支払額	△59,722	△22,437
法人税等の還付額	327,122	37,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,088	3,082,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,564,410	△789,394
有形固定資産の売却による収入	1,960	1,213
補助金の受入れによる収入	1,202,375	528,119
無形固定資産の取得による支出	△25,891	△1,020
投資有価証券の取得による支出	△384	△403
投資有価証券の売却による収入	—	2,159
貸付けによる支出	△190	—
貸付金の回収による収入	85	105
その他	11,250	△41,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,375,205	△300,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,679,808	△506,233
長期借入れによる収入	2,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,949,580	△2,219,580
自己株式の取得による支出	△104	△106
配当金の支払額	△193,632	△193,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,491	△2,719,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,276	64,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△414,349	126,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,382	1,372,033
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,033	1,498,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,024,353千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が278,416千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は25.88円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から直接控除形式に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

なお、間接控除形式で表示した場合は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	11,207,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,865,741
建物及び構築物(純額)	4,341,828
機械装置及び運搬具	33,067,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,716,416
機械装置及び運搬具(純額)	8,351,106
その他	1,698,299
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,311,640
その他(純額)	386,659

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,588千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
電池用セパレータ製造設備	機械装置及び運搬具	高知県安芸市
賃貸用資産	土地	高知県高知市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

電池用セパレータ製造設備については、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,877千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

賃貸用資産については、土地の市場価格が下落しているため資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失47,240千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は都道府県基準地価格等に基づき合理的に算定した正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、アルミ電解コンデンサ用および電池用として使用されるセパレータの製造・販売を主事業として事業活動をおこなっております。

したがって、当社は、「セパレータ事業」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「セパレータ事業」、「回路基板事業」の2区分から、「回路基板事業」については量的な重要性が乏しくなったため、「セパレータ事業」の1区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ 事業		
売上高			
外部顧客への売上高	10,013,003	438,443	10,451,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,013,003	438,443	10,451,446
セグメント利益又はセグメント損失(△)	92,711	△288,522	△195,811
セグメント資産	23,922,055	712,448	24,634,503
その他の項目			
減価償却費	1,771,060	34,226	1,805,287
減損損失	15,877	—	15,877
持分法投資損失(△)	—	△127,859	△127,859
持分法適用会社への投資額	—	9,100	9,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,560,418	41,221	3,601,639

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ 事業		
売上高			
外部顧客への売上高	12,077,501	452,317	12,529,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	12,077,501	452,317	12,529,819
セグメント利益又はセグメント損失(△)	622,570	△132,770	489,800
セグメント資産	22,244,178	407,652	22,651,831
その他の項目			
減価償却費	2,010,233	42,992	2,053,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	912,053	16,637	928,691

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,013,003	12,077,501
「その他」の区分の売上高	438,443	452,317
連結財務諸表の売上高	10,451,446	12,529,819

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,711	622,570
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△288,522	△132,770
全社費用(注)	△68,495	△125,371
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△264,306	364,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,922,055	22,244,178
「その他」の区分の資産	712,448	407,652
全社資産(注)	1,790,871	1,912,714
連結財務諸表の資産合計	26,425,375	24,564,545

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,771,060	2,010,233	34,226	42,992	2,758	5,237	1,808,045	2,058,463
減損損失	15,877	—	—	—	47,240	—	63,117	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,560,418	912,053	41,221	16,637	9,379	12,492	3,611,019	941,183

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門または全社資産に関するものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243円87銭	1,236円81銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△20円41銭	22円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△219,592	240,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△219,592	240,892
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,348	10,757,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。